

事務事業名		教師用指導書・準拠教材整備事業		所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
総合計画 画体系	政策名	(IV)ふるさとを学び育つまち<<教育・文化>>		所属G	義務教育グループ	課長名	佐藤慎治
	施策名	(27)学校教育の充実		担当者名	勝平秀美	電話番号	0854-40-1072 (内線) 2283
	目的 対 象	小学校の児童・中学校の生徒	意 図	基礎基本(知・徳・体)の発達を促し、生き抜く力を身につける。	予算科目	会計 款 大事業 大事業 0 1 5 0 1 0 事業名 1 0 1 0 1 6 中事業 中事業 小学校教育振興事業 小学校教師用指導書・準拠教材整備事業	
	基本事業名	(081)すべての子どもにわかりやすい授業づくりの推進		意 図	ユニバーサルデザイン授業を推進する。		

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (29 年度～ 30 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
・教科書改訂に伴い、教師用教科書・指導書及び準拠教材の整備を図る。 ・教科書の改訂は概ね4年に1回行われ、小学校と中学校で改訂時期が異なる。 ・教科書・準拠教材は、業者が学校毎に指定されている。

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	29年度実績(29年度に行った主な活動)	30年度計画(30年度に計画する主な活動)			
		・小学校「特別の教科 道徳」の教科化に伴い、教師用教科書・指導書及び準拠教材の整備 ・教科書採択に関する事務	・中学校「特別の教科 道徳」の教科化に伴い、教師用教科書・指導書及び準拠教材の整備 ・教科書採択に関する事務			
	② 活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	ア 教師用指導書整備額	千円			3,772	0
	イ 準拠教材整備額	千円			1,971	0
	ウ					
	エ					

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	児童生徒 教職員	ア 児童生徒数	人			2,803	2,783
		イ 小中学校教職員数	人			372	372
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)	
指導書・準拠教材の整備により授業をスムーズに行うことができる 効果的な指導を受けられる	ア 児童生徒数	人			2,803	2,783	
	イ 小中学校教職員数	人			372	372	
	ウ						

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (29年度決算)	② コストの推移	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(計画)
消耗品費 3,772千円 備品購入費 1,971千円	財源内訳	国庫支出金	千円			
		県支出金	千円			
	事業費	地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円		5,743	0
		事業費計(A)	千円		5,743	
	人件費	正規職員従事人数	人		1	
		延べ業務時間	時間		200	
		人件費計(B)	千円		815	
		トータルコスト(A)+(B)	千円		6,558	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
旧町では、学校の要望どおりの予算措置されている町やごく一部しか措置されない町等様々な対応であったが、合併を機に平準化された。基準を定めて公費負担を行っている。特別の教科 道徳について、平成30年度より小学校で、平成31年度より中学校で教科化されることとなった。	教科書及び指導書の購入に際し、購入基準を設けた。	学校は教科書・指導書、準拠教材の早期納入を希望

事務事業名	教師用指導書・準拠教材整備事業	所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合⇒	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
B 有効性	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由	準拠教材に係る予算が不足している。 教員個人の主観に任されている部分もあり、授業でどの程度必要か見極めが困難な部分の改善が必要。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		
	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由	学習指導要領に定められた学習ができない恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由	教育用教材備品の予算が無い状況では統廃合するものがない。 また、教育用教材は教員の指導の中で創意工夫するために必要な備品という概念に対して、準拠教材は教科書に準じた必須の備品が多い。
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	基準を定め、最低限の数量購入としているため、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	教科化や教科書改訂に伴う事務であるため。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由	全ての学校を対象としている。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	厳しい財政状況の中、十分な教材の確保ができない。 特に中学校は人事異動等により教科担当者数の把握が新年度にならないと確定できないため、指導書等の必要数の把握が難しい。	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
<p>平成31年度に中学校の道徳が教科化となる。 今年度、12月補正にて予算措置をする予定。 準拠教材のうち、必要な物を整備していく。 学校間で相互利用できないか検討し、教材備品の共有を図る。</p>																								